



2010年度緩和ケアチーム登録結果報告

日本緩和医療学会専門的緩和ケア推進委員会

富安 志郎 橋爪 隆弘 小山 富美子 安部 能成
 加賀谷 肇 田村 里子

背景

- 平成20年の全国医療調査において全国に612の緩和ケアチームがあることが報告されている
- しかし、全国の緩和ケアチームがどのような診療形態で、どのような患者に、どのようなケアを行っているのか、明らかになっていない
- 日本緩和医療学会は平成22年度まで、学会ホームページ上で緩和ケアチーム登録を行ってきたが、チーム形態や活動形態と診療実績との関連を評価するのは困難なものであった

新規緩和ケアチーム登録事業

- 次のことを目的とした新たな緩和ケアチーム登録を開始することが平成22年度の緩和医療学会理事会で承認された
 - 第一段階： 緩和ケアチームの診療形態を明らかにする
 - 第二段階： 緩和ケアチームの活動内容を明らかにする
 - 第三段階： 緩和ケアチームの介入が患者のQOL向上にどのような効果があるか、明らかにする
- 今回は第一、第二段階の診療形態、活動内容を明らかにすることを目的として新規緩和ケアチーム登録事業を行った
- 最終的には患者QOLの向上に寄与する専門的緩和ケアチームの診療形態、活動内容を確定することを目的とする

対象と方法

- **調査対象： 全国の緩和ケアチーム**
定義： 緩和ケアを専門とする医師、看護師等を含めたチームによるケアの提供体制（常勤の医師が1名以上配置されていること）
- **方法**
 - **オンラインによる質問紙調査**
 - **郵送（ニューズレター）や日本緩和 医療学会主催「緩和ケアの基本教育に関する指導者研修会」および国立がんセンター主催の「緩和ケアの基本教育に関する指導者研修会」修了者のメーリングリストによる周知**
 - **X年度のデータをX+1年の5月に登録する（毎年更新）**
- **調査項目**
施設の特徴、緩和ケアチームの構成、緩和ケアチームの活動について、コンサルテーション実績、チームによる教育・研修

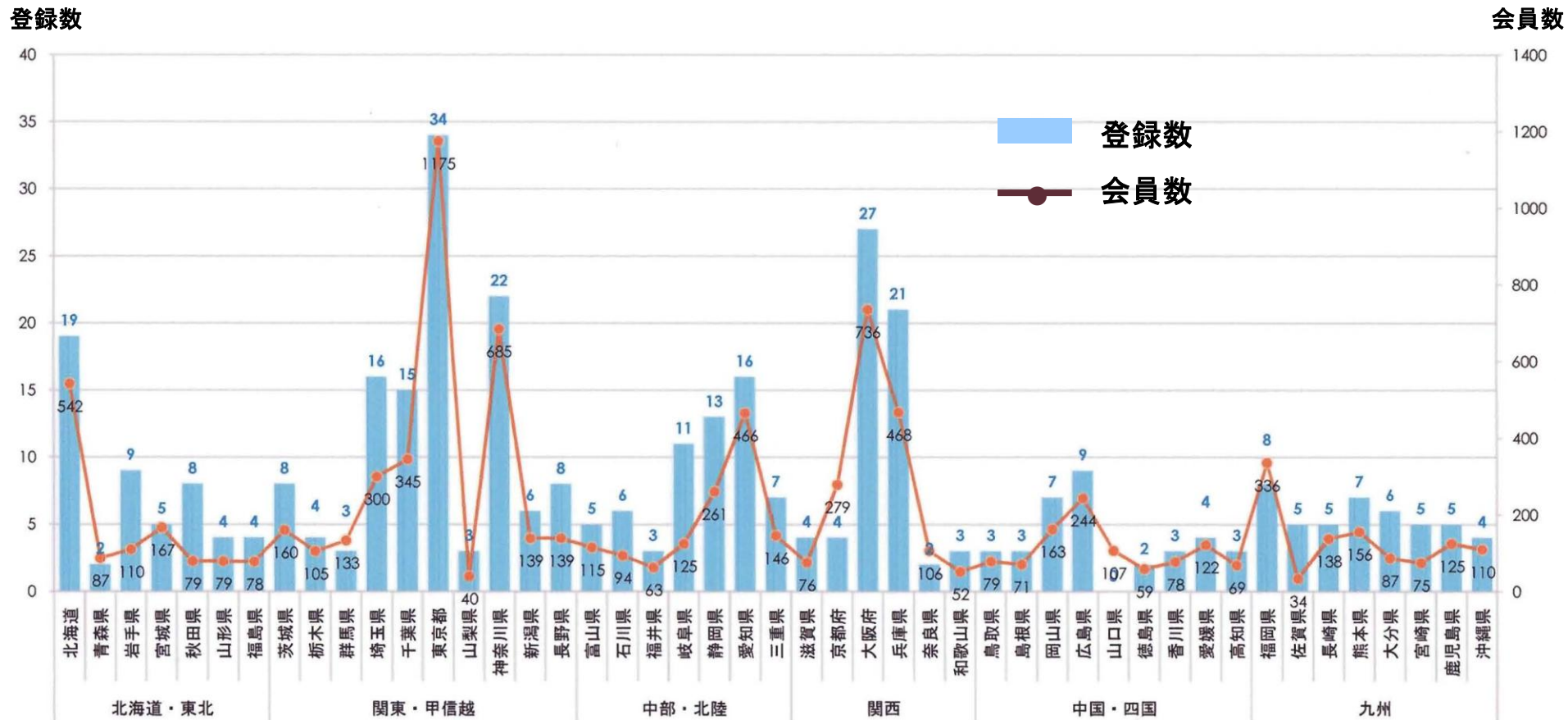
登録結果

1. 施設について
2. 緩和ケアチーム構成について
3. 緩和ケアチーム活動について
4. コンサルテーション実績について
5. チームによる教育・研修について

都道府県別の登録数と会員数

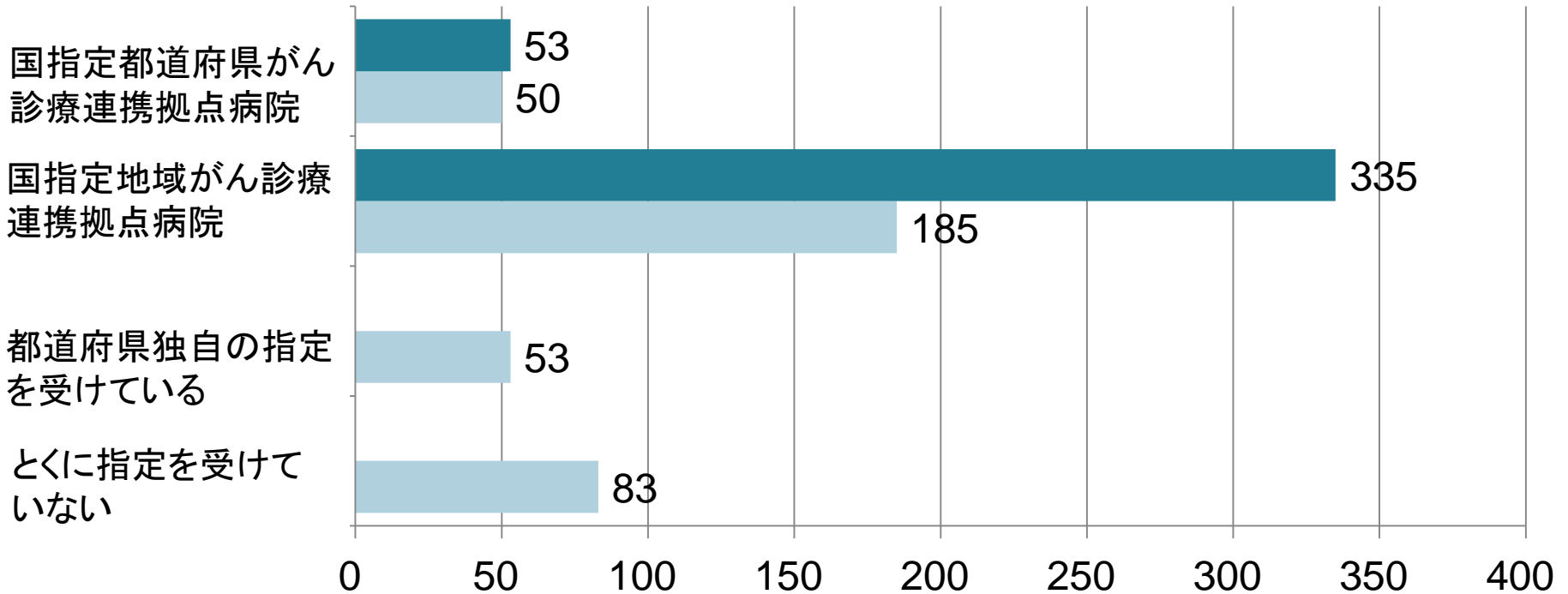
全登録数: 371

(大学病院: 77、がんセンター: 21、その他の一般病院: 273)



拠点病院の指定別登録数

■ 2011年4月1日現在の指定数 ■ 登録数



今回登録数(371) + 今回登録のなかった国指定がん診療連携拠点病院数(153)
= 524チームまたはそれ以上のチームが存在すると推測される

登録結果

1. 施設について
2. 緩和ケアチーム構成について
3. 緩和ケアチーム活動について
4. コンサルテーション実績について
5. チームによる教育・研修について

緩和ケア提供体制(1)

-チーム構成(医師)-

専任以上の医師がいる割合(64.7%)

	都道府県がん 診療連携拠点 病院	地域がん診療 連携拠点病院	都道府県 独自の指定	指定なし	全体
両方いる	29	69	11	9	31.8%
身体担当医のみ	17	69	15	13	30.7%
精神担当医のみ	0	3	2	3	2.2%
両方いない	4	44	25	58	31.3%
		92.0%	76.2%	52.8%	48.1%

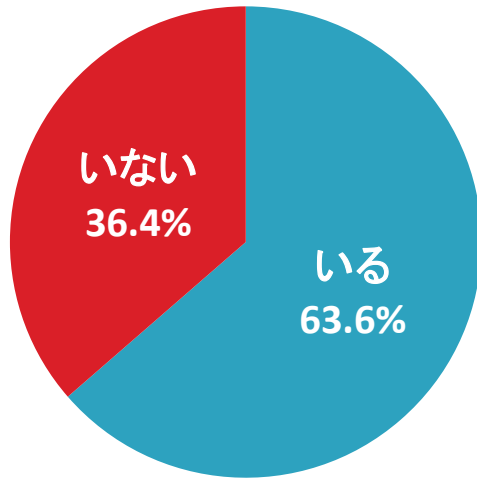
施設に精神科医がいない割合

	都道府県がん 診療連携拠点 病院	地域がん診療 連携拠点病院	都道府県 独自の指定	指定なし	全体
いる	47	161	37	44	289
いない	3	24	16	39	82
「いない」の割合	6.0%	13.0%	30.2%	47.0%	22.1%

緩和ケア提供体制(2)

-チーム構成(看護師)-

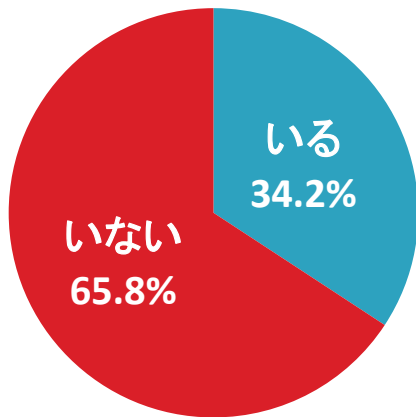
チームに専従の看護師がいますか？



	都道府県がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	都道府県独自の指定	指定なし
いる	46	149	25	16
いない	4	36	28	67
「いる」の割合	92.0%	80.5%	47.2%	19.3%

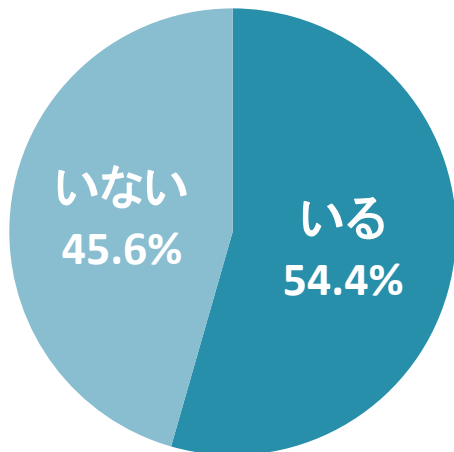
緩和ケア提供体制(3) -チーム構成-

Q. 専従または専任の薬剤師がいる(全体:34.2%)

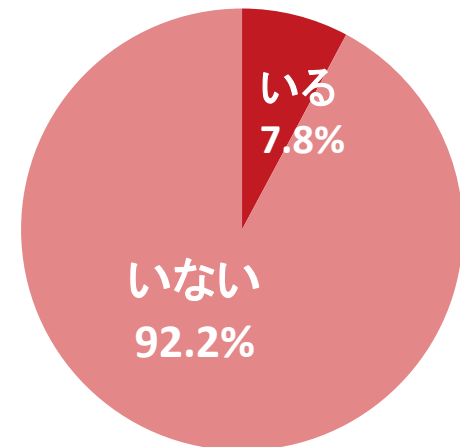


	都道府県がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	都道府県独自の指定	指定なし
いる	30	73	12	12
いない	20	112	41	71
「いる」の割合	60.0%	39.5%	22.6%	14.5%

Q. 兼任以上のリハビリ専門職がいる



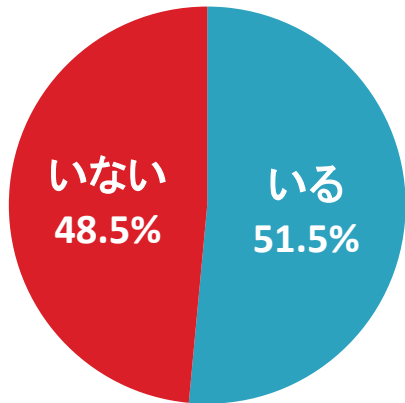
Q. 兼任以上のMSWがいる



緩和ケア提供体制(4)

-チーム構成-

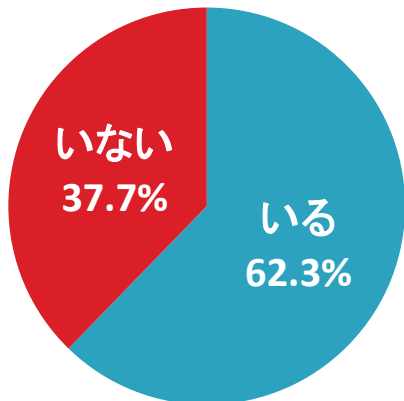
Q. 兼任以上の臨床心理士がいる



精神科医はいないが臨床心理士はいる

	都道府県 がん診療 連携拠点 病院	地域がん 診療連携 拠点病院	都道府県 独自の指 定	指定なし	全体
	2	13	8	8	31
割合	4.0%	7.0%	15.1%	9.6%	8.4%

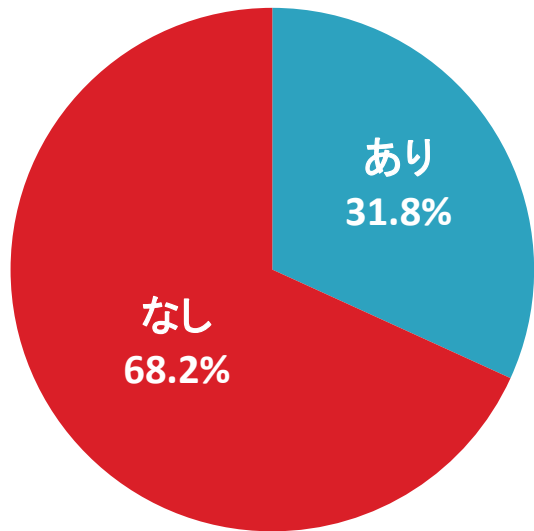
Q. 兼任以上の栄養士がいる



登録結果

1. 施設について
2. 緩和ケアチーム構成について
3. 緩和ケアチーム活動について
4. コンサルテーション実績について
5. チームによる教育・研修について

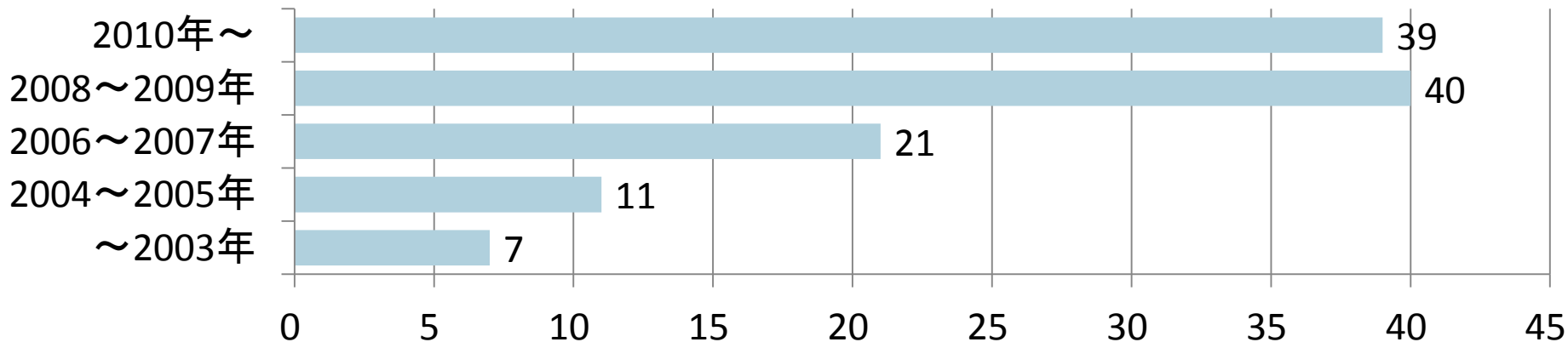
緩和ケア診療加算の算定



	都道府県がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	都道府県独自の指定	指定なし	全体
あり	27	67	14	10	118
なし	23	118	39	73	253
「あり」の割合	54.0%	36.2%	26.4%	12.0%	31.8%

診療加算届出155施設中118施設(76%)が登録した

診療加算算定開始年



活動内容について

活動について 1：緩和ケアチームの活動指針が明文化されている

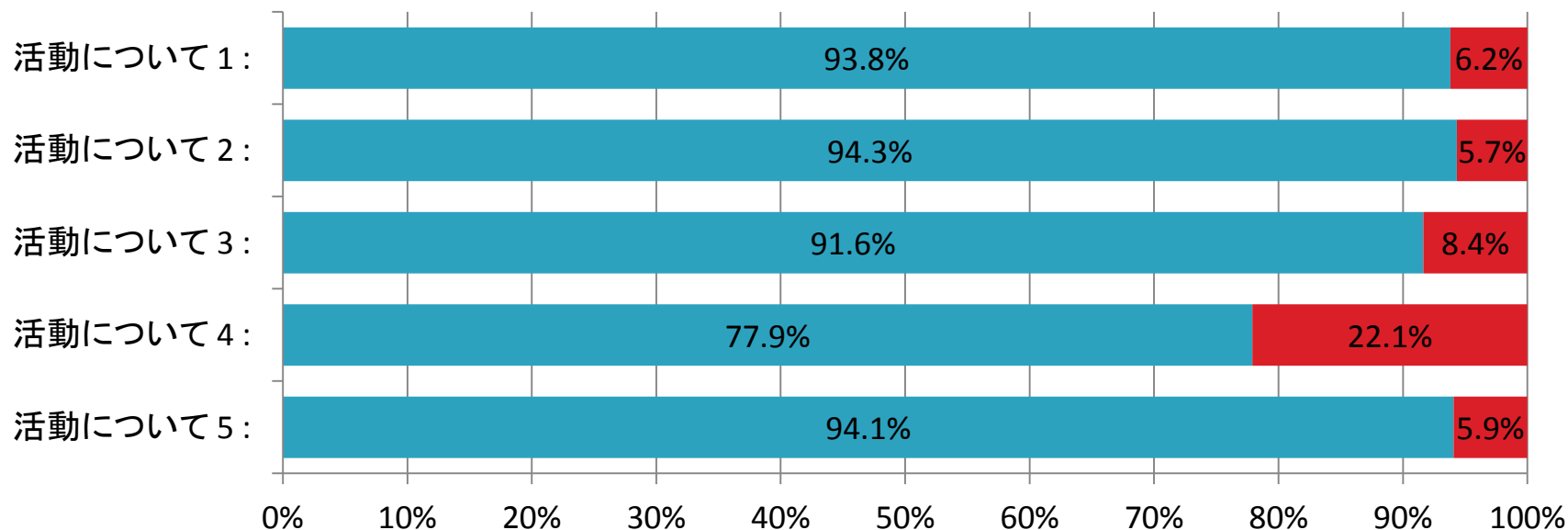
活動について 2：緩和ケアチームへの紹介を行う手続きが明文化されて周知されている

活動について 3：行っており、かつ、必要な場合に平日の日勤帯はいつでも緩和ケアチームのいずれかのメンバーが患者を直接診療できる体制がある

活動について 4：緩和ケアチームは少なくとも週に3日以上、チームのいずれかのメンバーが、患者を直接診療する活動を行っている

活動について 5：緩和ケアチームは少なくとも週1回、メンバーでカンファレンス、または、回診を行っている

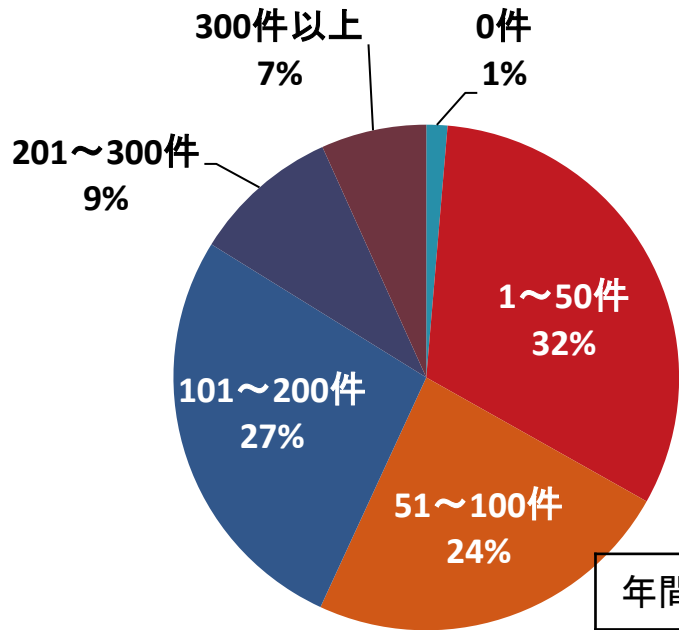
■ はい ■ いいえ



登録結果

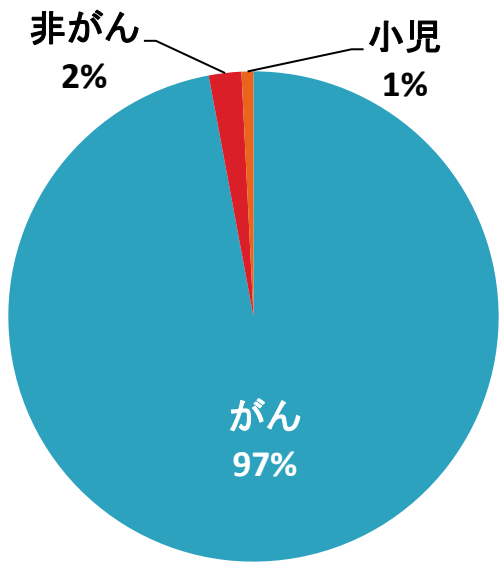
1. 施設について
2. 緩和ケアチーム構成について
3. 緩和ケアチーム活動について
4. **コンサルテーション実績について**
5. チームによる教育・研修について

入院患者コンサルテーション件数



0~1532件/年(中央値:89件)

都道府県 がん診療 連携拠点 病院	地域がん 診療連携 拠点病院	都道府県 独自の指 定	指定なし	全体	
年間平均依頼件数	207.88	126.04	119.58	51.82	119.54

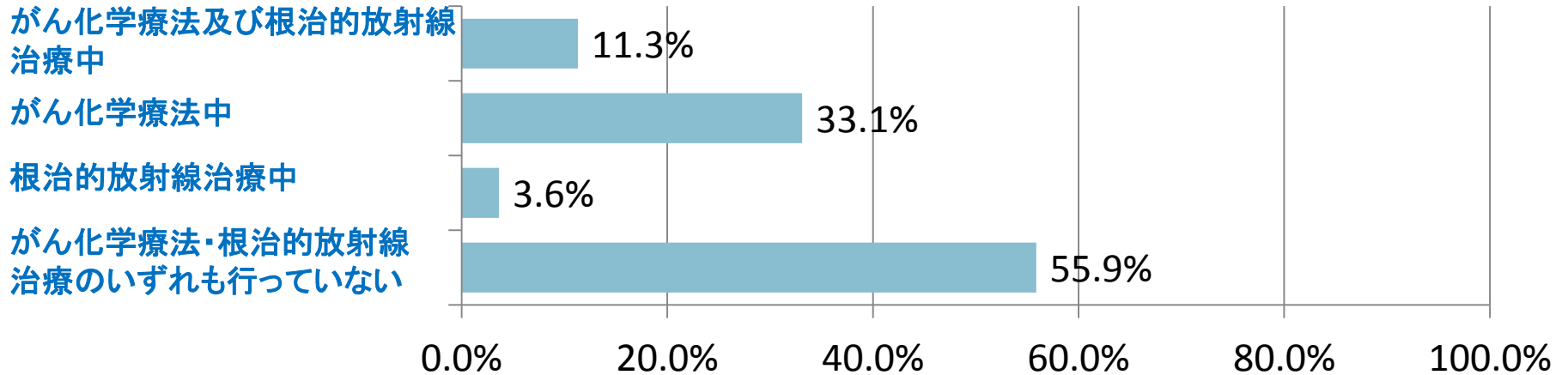


患者区分

依頼時の治療状況・PS

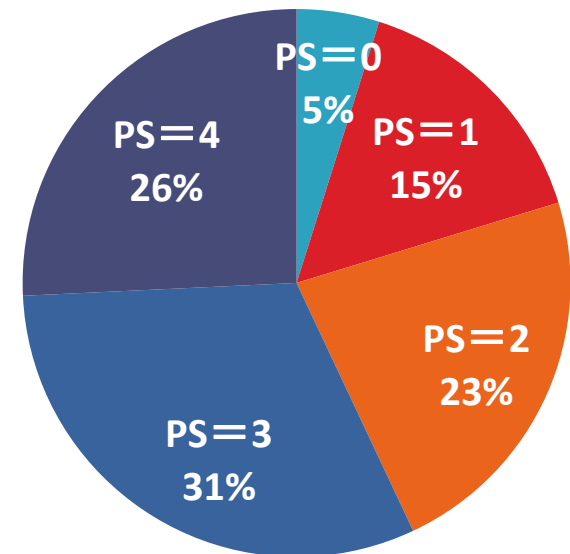
依頼時の治療状況

拠点病院の指定の有無による差はない



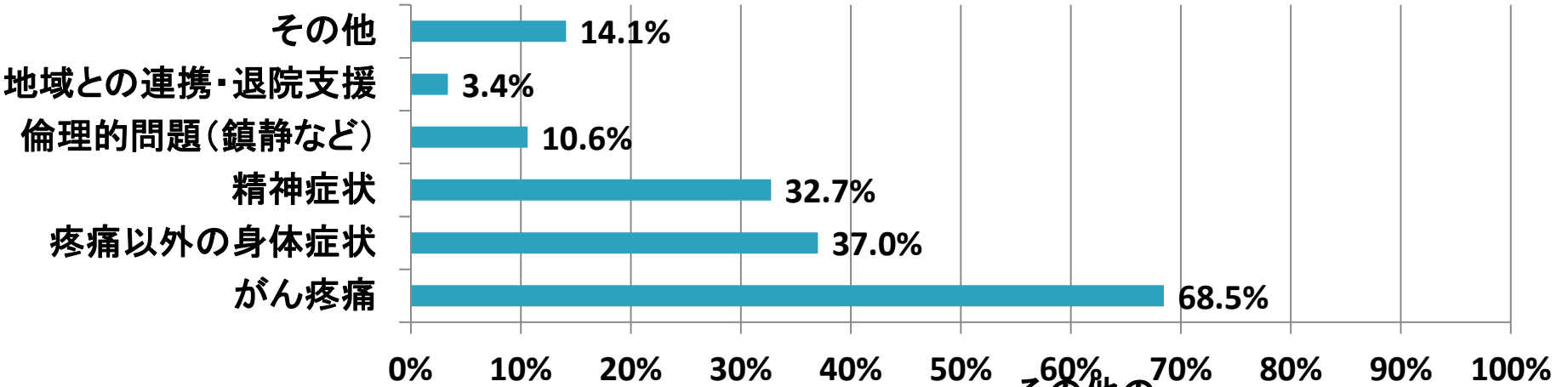
依頼時のPerformance Status

- 0: 無症状で社会活動可能
- 1: 肉体労働は制限されるが、歩行・軽労働可能
- 2: 身の回りのことはできる。1日の50%以上起居
- 3: 身の回りのことにしばしば介助が必要。1日の50%以上は就床
- 4: 常に介助がいり、終日就床が必要

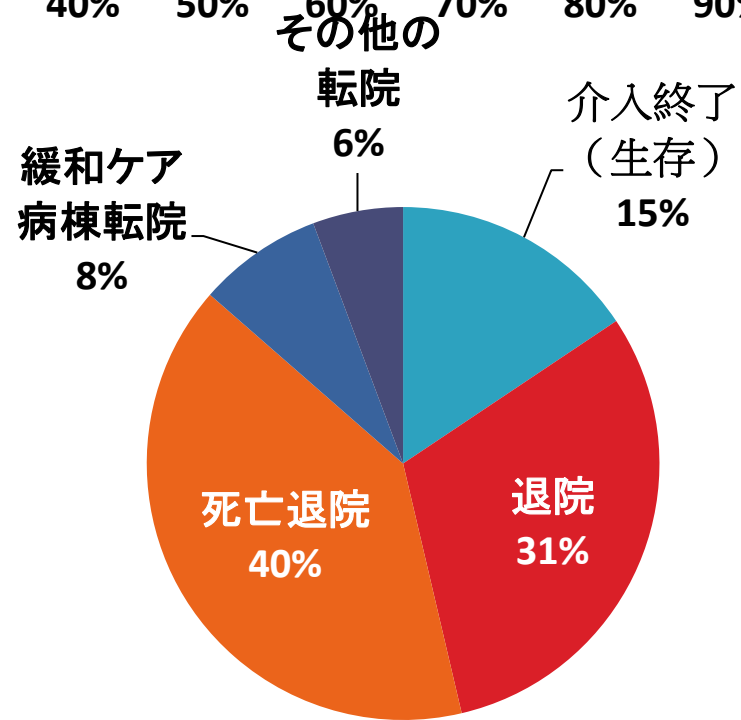


初診時の依頼内容・転帰

初診時の依頼内容(複数解答可)

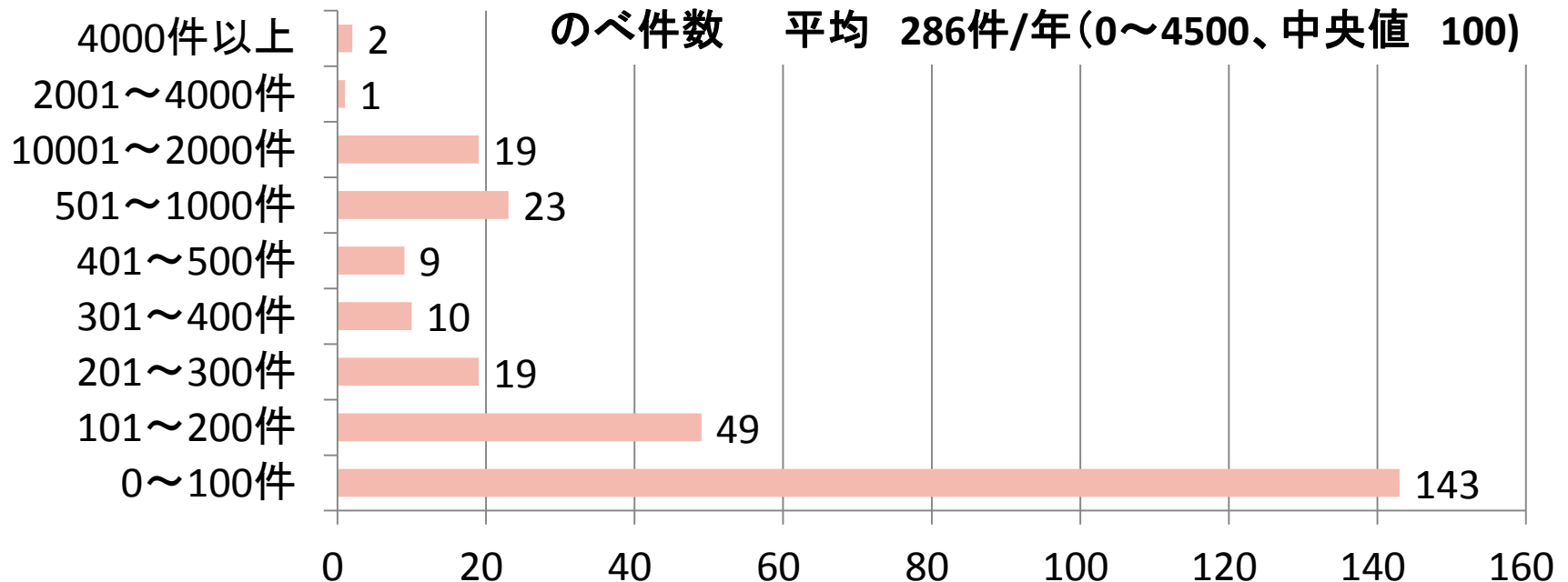


転帰



緩和ケア外来実績

	都道府県がん 診療連携拠点 病院	地域がん診療 連携拠点病院	都道府県 独自の指定	指定なし	全体
あり	44	163	35	33	275
なし	6	22	18	50	96
「あり」の割合	88.0%	88.1%	66.0%	39.8%	74.1%



考 察

- 今回の登録において500～600の緩和ケアチームが全国で活動を行っていることが推測された
- 依頼件数が1人/1週間のチームが33%と厳しい状況におかれていることが推察された
- 十分な診療体制をすべての緩和ケアチームが構築していただけるように学会としてのサポートを考えていく必要がある
- 初診時45%程度ががん治療中の紹介であり、早期からの介入がおこなわれるようになってきていることが推察された。
- 更に解析を進めて、活動実績の向上と関連のある項目を抽出すること、継続的な評価が必要と考えられた

今後の活動計画

- 今回初回登録で約7割の施設に登録をしていただくことができた。今後継続的に実態を把握し、学会としてのサポートのあり方を検討していく。
- 段階的にチーム形態を整備できるような診療報酬へのはたらきかけを学会として検討する。
- 専門的な緩和ケアチーム活動を行うための緩和ケアチームコンサルテーション活動に関するツールの作成を検討する。